

NEDO MPM 事業 最新状況について

○尾上正幸（株式会社エル・ティー・エス マネージャー、広島大学大学院統合生命科学研究所 特命助教）

1. はじめに

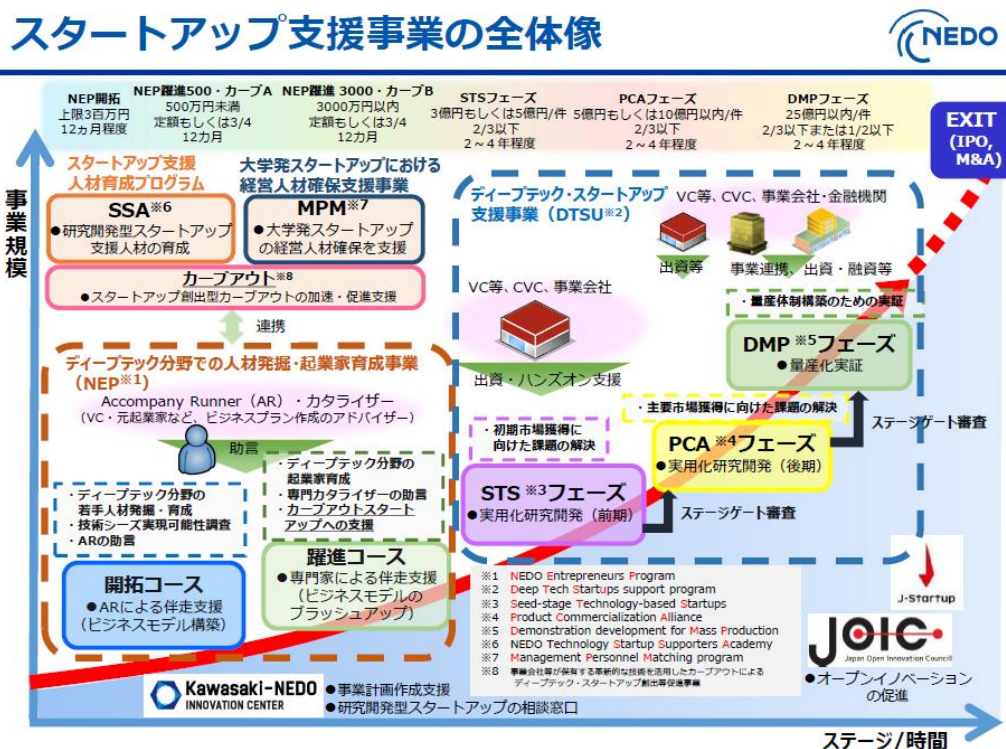
株式会社エル・ティー・エス（以下、「LTS」）は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」）が実施する、2024年度「大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）」に採択され、2024年9月から事業を開始いたしました。中四国の大学等研究者と、全国の経営人材候補をマッチングし、大学スタートアップの創出を促進しています。

昨年も本学会で経過を発表させていただきましたが、事業が開始して約1年が経過し、参画する研究者が約45名、経営人材が約100名程度となりましたので、その概要とここまでの考察を発表します。なお、本事業は2025年度末でいったん終了となり、2026年度の促進枠にチャレンジし、中四国での活動を継続したいと考えています。

2. 調査概要

NEDOは、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材（以下、「経営人材^{*}」）を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施することで、大学発スタートアップの経営人材獲得ルートを多様化し、その創出・成長を目指す「大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（Management Personnel Matching program：以下「MPM」）」を実施しており、LTSを含む全国の18の企業及び団体に本事業を委託しています。

本事業では、NEDOのミッションである「エネルギー・地球環境問題の解決」と「産業競争力の強化」の一環として、ディープテック分野での人材を発掘し、起業家を育成すると共に、大学発スタートアップにおいて、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材の確保を支援することにより、大学発スタートアップの創出、育成を図り、経済活性化、新規産業・雇用の創出につなげることを目的としています。



(NEDO 「MPM 事業概要説明資料」より抜粋)

また、大学等の技術シーズを保有する者、及びそれらを基にした、経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。ただし、医薬・創薬、原子力技術に係るものは除く）の開発に取り組む研究開発型大学発スタートアップをマッチング対象としています。

LTS は、中四国地方の大学、企業、経済団体等と産官学の連携体を組織し本事業を受託しており、このたび、本事業に参画いただく経営人材を全国に向けて募集します。中四国地方の大学の技術シーズと全国の経営人材をマッチングし、大学発スタートアップの創出・成長を目指します。

※経営人材

自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材で、スタートアップの成長にとって不可欠なビジネス経験や知識等を有する人材であり、Chief Executive Officer (CEO) 候補人材等を想定するが、その役割を担える人材を広義に捉え、経営参画する強い意志がある人材、将来の経営を担うための経験や知識を習得している人材、さらに広義の Chief Operating Officer (COO)、Chief Financial Officer (CFO)、Chief Technology Officer (CTO) 等のいわゆる CX0 人材等を含む。

■事業の概要

1. 取組内容

(1) 経営人材の発掘と育成

- ・経営人材の発掘、獲得方法を検討し、適切な人材をリストアップします。特に、参画団体からの個別紹介、弊社人材ネットワークを活用した人材獲得と、世の中に広く一般に募集をかけて経営人材を発掘します。
- ・必要な方には共創トレーニングやエフェクチュエーションブートキャンプなどの教育メニューによって、能力を向上させる機会を提供します。

(2) マッチング機会の創出

- ・マッチングイベントやワークショップを定期的で開催し、経営人材と研究者の出会いを促進します。
- ・本事業で用意するコーディネーターが、経営人材と研究者の間に入り、関係構築を丁寧に支援します。

(3) 環境整備

- ・経営人材が新たに設立するスタートアップ等で活躍できるように、労働条件や契約条件の整備を支援します。
- ・経営人材、研究者や各関係団体と定期的なミーティングを開催し、経営人材が円滑に参画できる環境を整備します。

(4) 分析と報告

- ・適切な KPI を設定し、進捗状況を随時確認しながら定量評価と定性評価を行い、マッチング後の経営人材の状況を分析します。
- ・中四国地方において、定期的な報告会を開催し、実施結果を広く共有します。